

在日コリアン高齢者への介護支援活動

— その歴史的展開と現在の課題(2) —

趙 文 基

**キーワード：在日コリアン高齢者，介護支援，介護保険，
在日本朝鮮人総連合会，ウリ式介護**

はじめに

第1節 在日本朝鮮人総連合会の組織と運動

第2節 朝鮮新報にみる介護支援活動の展開

第3節 ウリ式の介護の現状と課題

おわりに

はじめに

拙稿「在日コリアン高齢者への介護支援活動—その歴史的展開と現在の課題」において¹⁾、在日コリアン高齢者への介護支援活動の歴史的展開の一端を在日本大韓民国民団（以下、民団）に焦点を合わせ紹介した。すなわち、在日コリアンの日常生活の支援から高齢者への介護支援までの諸活動を展開している民団の組織と運動を概観した上で、民団新聞に掲載された民団の介護活動の記事を整理しその歴史的展開を提示した。そして、在日コリアン高齢

1) 「在日コリアン高齢者への介護支援活動—その歴史的展開と現在の課題—」『桃山学院大学社会学論集』第45巻第1号，2011年。

者を対象にした民団の介護活動の可能性を探究するために近畿地域において、在宅サービスや介護老人福祉施設サービスを提供し、先駆的なモデル事業を展開している「故郷の家」の活動を検討した。これによって民族性を重視した介護支援活動の可能性が示されるに至ったのである。

最近、在日コリアンの国籍と南北支援は正確に一致しない傾向がある。朝鮮籍を保有する人にも大韓民国（以下、韓国）の臨時用パスポートが発行される。在日本朝鮮人総連合会（以下、総連）の活動経験がある人も韓国を訪問することが可能になった。また、朝鮮籍人が民団の幹部になる場合もある。こうした在日コリアンを取り巻く環境は、今なお変化している。また、非常に複雑な政治的問題が絡んでいる。しかし、総連を朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の指令を受ける集団とみなす冷戦時代の意識がいまだに存在していることは否定できない。

本稿は、「在日コリアン高齢者への介護支援活動－その歴史的展開と現在の課題」の第二作目である。第1節では、長年にわたり民団と対立してきた総連の組織と活動の歴史を明らかにしたい。総連も民団と同様に在日コリアンの日常生活支援から高齢者の介護支援までの諸活動を展開し、民族性を守る運動を続けてきたのである。

次に第2節では、朝鮮新報に掲載された、総連の介護支援活動の記事を紹介しその歴史的展開を提示する。介護保険制度の実施後、総連の各支部の介護支援活動の展開が、この朝鮮新報に掲載されていたのである。特に、最近では民族学校と連帯し、介護支援活動を続けている総連のウリ（私達を意味する韓国・朝鮮語）式²⁾の介護が注目されているので、その民族性を重視した介護支援活動を紹介したい。

2) ウリ式介護についての研究は、コリアンコミュニティにおける生活と文化への理解を高めつつ、コミュニティの再生のあり方について議論し、日本国内に限らず共同調査及び研究を行っていくグループである「こりあんコミュニティ研究会」によって一部が議論され研究を進めている。

最後に第3節では、2節で紹介したウリ式の介護の現状と課題を明らかにする。さらに、在日コリアンの介護支援活動が直面している課題を、二つの民族組織の対立に見だし、その克服の方向性を展望したい。

第1節 在日本朝鮮人総連合会の組織と運動

本節では、文京洙（2010）による先行研究に従いつつ、総連の歴史の変遷に加えて介護支援活動に影響を与えた組織と運動について概観したい。総連は、1945年に大日本帝国の植民地支配から解放された在日コリアンが結成した組織の一つである。神奈川県で「関東地方朝鮮人会」が組織され、その後、東京、大阪、兵庫などでも組織が作られた。同年10月には、朝鮮新報の前身である朝鮮民衆新聞が創刊されるとともに10月15日、在日朝鮮人連盟（以下、朝連）が結成された。

朝鮮戦争が勃発（1950年6月25日）すると北朝鮮を死守すると綱領に定めた在日朝鮮民主民族戦線（以下、民戦）が、新たに結成された。民戦は、日本共産党民族対策部の指導の下で反米、反吉田、反再軍備のスローガンを掲げ、在日米軍の武器運送を阻止するなど実力闘争を広げた。その結果、日本政府と対立し、日本政府の行動を内政干渉であるとして自ら日本共産党との関係を解消した。

1954年6月には、中国・インドの平和5原則の共同声明が出され、主権尊重や、内政不干渉などを原則とする平和共存が時代の潮流となった。在日コリアンを共和国の海外公民とする北朝鮮の南日外相の声明がそういうなかで発せられた。ここで海外公民とは、政治に参加する権利をもつ人々を指しており、中国と北朝鮮では、ほぼ国民の意味で用いられている。つまり、在日コリアンの北朝鮮への帰属を強調する意味合いを持つ言葉である。こうした声明のもとに北朝鮮への結集を綱領として、1955年5月25日に結成されたのが総連である。

1960年代の総連は、都道府県のほぼすべてにおかれた地方本部、在日本朝鮮人青年同盟（以下、朝青）など14の組織団体、朝鮮新報など24の事業体、さらに幼稚園から朝鮮大学に至る150近くの民族学校によって組織が確立された時期である。この頃、北朝鮮による教育援助費の送金もあり北朝鮮への帰国事業などが盛んであった。その当時、会員の数に20万人ほどで民団の約3倍を超えていた。

1970年代は、総連の全盛期ともいえる。その時期には、在日コリアンのほぼ半数を傘下に置き、金日成の主体思想を唯一の指導思想とする組織体制づくりが強力に推進された。

1980年代には、金日成の後継者の地位を確立した金正日の指導が総連にも及ぶようになる。1995年には、綱領の大幅改定があり、第一条には、愛国愛族の旗のもとに主体の偉業の継承、完成のために貢献することが明記された。その後、1990年代からは、脱北者、北朝鮮の食糧問題、拉致問題などによって組織の衰退が加速し、総連を支援する在日コリアンは、激減し4万人前後になっている³⁾。

総連の全体組織は、日本の都道府県ごとに47の地方本部を置いている。ただし、東京都には、東京都本部と西東京本部の2つの地方本部がある。地方本部は、中央本部の決定と方針にしたがって管轄地域の諸般の活動を企画、組織、推進し、管下の階層別団体、事業体、学校を指導している。地方本部の大会と執行委員会に関する規定は中央大会に準じ、地方本部大会は中央大会に派遣する代議員と中央委員候補者を選出している。地方本部には委員長、副委員長、専門部署部長、監査委員をおき、必要によって顧問をおくことができる。地方本部は、地域的指導単位であり、管轄地域の各界各層同胞を団結させ、民族教育文化事業の発展と同胞生活奉仕活動を続けている。

3) 国際高麗学会日本支部『在日コリアン辞典』明石書店、2010、文京株、195頁に基づいている。

総連の会員は、居住地域に設けられた支部と分会に所属して、会員としての権利を行使し義務を果たすことになる。傘下団体には、商工業者、青年学生、女性、各分野の専門家、宗教人などを広範に網羅する階層別の団体と事業体、専門機関がある。他方、総連は民団と異なり福祉事業に影響を与える在日同胞⁴福祉連絡会、在日本朝鮮人医学協会、在日本朝鮮人人権協会を別に設けている。在日同胞福祉連絡会は、在日同胞の福祉活動をバックアップするため2001年に立ち上げた連絡会である。さらに在日本朝鮮人医学協会は、1977年創立され、現在、東西の本部と5つの支部に医療法人と介護福祉専門家を網羅して在日コリアンの生活保護と健康増進、朝鮮学校生の健康増進のため医療奉仕活動を展開している。

在日本朝鮮人人権協会は、1994年に結成され、在日コリアンの権利擁護と生活向上に貢献することを目的にしている組織である。弁護士、司法書士、社会保険労務士や研究者などによって構成され、年2回会報を発行している。人権活動として、在日コリアン高齢者、無年金者の問題などに対して無料法律相談活動に関わっている。

この三つの組織とは別に、同胞生活相談総合センターでは、在日コリアンが民族固有の美風良俗に沿って共に助け合い、豊かで安定した生活ができる地域社会を目指し、生活の上で生じる様々な問題を解決するためのサポート活動を行っている。その活動の一環として冠婚葬祭や経済、教育並びに文化、法律・医療福祉といった生活の上で生じる様々な問題に幅広く対応し解決するための相談総合窓口として、総連本部、支部ごとに設置されている。この総合センターを中心に福祉活動も積極的にを行い戦後も日本での生活を余儀なくされ、多くの苦難を乗り越えてきた在日コリアン高齢者1、2世の高齢者が心のやすらぎを感じてもらえる場所を作ることを目指している。同胞生活相

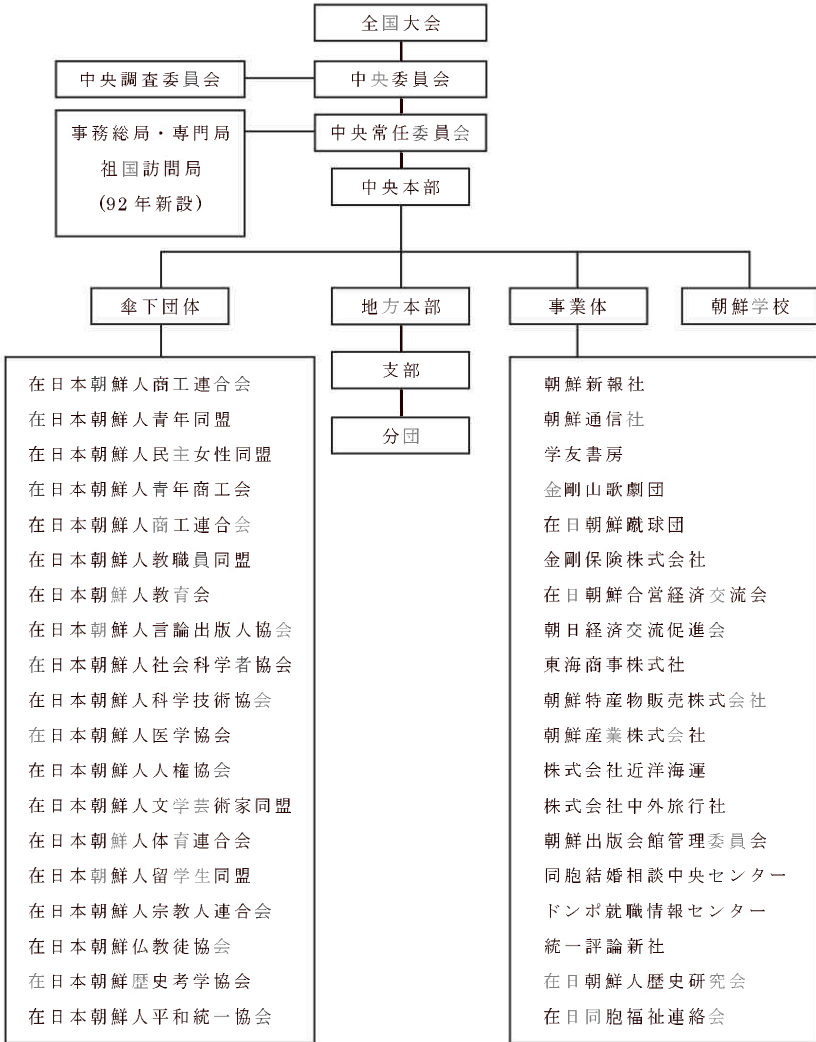
4) 在日同胞：北朝鮮が一貫として使用している呼称として、国を離れて生活する在日コリアンに対して祖国であるという存在感を示す言葉の意味で使われている。それに対し韓国は僑胞という呼称を使用する。

談総合センターは、日常生活での様々な相談を受け、総連の全国的なネットワークを通じてその解決に努める総合的なライフサポートセンターとして設けられた。在日コリアンの多様なニーズに対応するためにも、弁護士や司法書士、医師や介護福祉士などの有資格者を専門相談員として登録し、相談に応じられるような態勢を整え、傘下組織である、在日本朝鮮人人権協会、中央と地方の同胞結婚相談センターと同胞就職情報センターをはじめとした支援機関も、各地の総合センターに寄せられ各種相談に対応している。また、市町村行政窓口、社会福祉協議会など福祉団体、医療機関、企業及び各NPOと連携し、全国の地方センター5カ所、県センター31カ所、地域に130カ所で運営が行われる。総連の組織構成は図1のとおりである。

総連の福祉活動に関する見解は、総連中央委員会第17期4回会議で報告されている。総連は、特に高齢者に対する問題については、日本社会のいわゆる老人対策問題、老人福祉問題とは違うと述べている。高齢者を助けることは、愛国愛族運動の先輩を尊重し、年長者を敬う朝鮮民族固有の美風良俗であり、亡国奴の悲しみを胸に異国であらゆる辛酸をなめ、次代のために一生を捧げてきた同胞高齢者に対する、新しい世代の当然の道理であり義理である。一人暮らしや病気の同胞高齢者を定期的に訪れ、健康と生活を助ける活動を民族愛、同胞愛をもって組織的に行う一方、日本の行政機関と福祉団体との連携活動をしっかりと行い、同胞高齢者の安定した生活を保障するよう努力しなければならない。また、同胞高齢者が常に自由に集まり、ともに過ごせる場を支部など総連の機関に作り、彼らを敬う美風が同胞社会にあふれるようにしなければならない。とくに今後、同胞高齢者の医療保険奉仕施設を作る対策を積極的に研究していかなければならないと表明していた⁵⁾。

5) 『朝鮮新報』1997年9月19日。

図1 総連の組織機構



出所:国際高麗学会日本支部『在日コリアン辞典』明石書店, 2010, 196 頁

このような活動は、2000年の介護保険制度のスタートとともに一層活発な動きを見せることになった。全国に設置されている各支部を活用して在日コリアン高齢者向けの福祉サービス事業所が誕生するきっかけにもなったのである。以上の多様な活動は、総連事業の一環として展開され、その多くは朝鮮新報に掲載されている。

そこで第2節においては、それらの記事に基づいて在日コリアン高齢者の介護支援にかかわる活動について、体系的に整理されている朝鮮新報の記事のデータベースを利用して紹介したい。検索の手順としては、民団の組織を分析した⁶⁾のと同じ手順で、介護保険制度が実施される前の1997年から2011年までの記事を検索する。これにより在日コリアン高齢者の介護保険制度が導入される以前の全体の状況も把握できる。なお、記事の検索は「同胞高齢者」、「福祉」、「介護」というキーワードによって実行した。検索された記事を参照しつつ、在日コリアン高齢者への介護支援活動の多様な展開を紹介することにしよう。

第2節 朝鮮新報にみる介護支援活動の展開

総連の事業体である朝鮮新報は、戦後における総連の活動と在日コリアンの暮らしを映し出すメディアであった。朝鮮新報の原型である朝鮮民衆新聞は、ウリ新聞へと一時変わり、解放新聞と改名した。月6回、5万部を発行したが、関西版は紙不足により1946年12月に停刊になった。この新聞は、在日コリアンの権利擁護、日朝民衆の相互理解促進を目的としていた。紙面では、在日コリアンを取り巻く社会問題や朝鮮半島の情勢を伝えることに貢献したが、朝鮮米軍政庁への批判などの論調によりGHQの検閲対象となり、1950年8月2日をもって一時停刊に追い込まれるものの、1952年に復刊した。その後1957年朝鮮民報と改称し、ついに1961年、朝鮮新報となった⁷⁾。

6) 同上書、32頁に基づいている。

7) 国際高麗学会日本支部『在日コリアン辞典』明石書店、2010、森類臣、62頁に基づいている。

朝鮮新報は、2011年現在、週3回（月、水、金）発行され1万部が購読されている。編集内容については、在日コリアンに密着させ、地域別のコリアン生活を紹介する情報通信手段として用いられた。

この新聞には、民団新聞⁸⁾と同様に介護保険制度が導入される以前から、無年金者の在日コリアン高齢者が自己負担額に耐えられるかどうか不安の声が寄せられていた。在日コリアン高齢者は、その多くが国民年金制度から事実上排除されてきたため、老齢年金の支給対象外となっているためであった。

1997年からは、千葉市をはじめ岡山市、倉敷市が給付金を支給していた。都道府県単位では、滋賀県、北海道、神奈川県に次いで兵庫県と静岡県が支給することになった。特に静岡県の21市のうち20市が外国人高齢者への給付金制度を設けている。それは総連の各支部による働きであると評価された⁹⁾。

また、1998年11月17日号は、介護保険制度について特集し、制度的差別による無年金高齢者の存在など固有の不安材料もある制度の仕組みと、在日コリアンの立場から見た要注意点を載せていた。特に1人暮らしの1世は、行政からの的確な配慮がなければ、制度を活用することは難しい。日本語が不自由だと、制度に関する情報を把握することも不可能であると訴えた。1996年の大阪府下における在日コリアン高齢者を対象にした調査（以下、大阪府調査）では、自治会が行っている各種介護保険サービスについて申し込み方法を知っているのは2~3%程度であることが明らかになった。さらに、外国人は利用できないと思っている人は3割を占めている。また、介護認定の調査員との十分なコミュニケーションに基づく公正な認定を望んでいた。総連は、こうした現状を十分に配慮することを求めると同時に、同胞高齢者を積極的に手助けする必要があると強調した。次に、在日コリアン高齢者のニーズの問題については、前述した大阪府調査が例に挙げられていた。その調査

8) 在日本大韓民国の団体が発行している新聞の名称。

9) 『朝鮮新報』1998年4月10日。

では、特に施設サービスにおいて在日コリアンの文化に配慮がないことや入所者に在日コリアン高齢者がほとんどいないなどの不満の存在が明らかとなった。そこで、在日コリアンを対象に含めた多様なサービスを行う事業所が開設されることが望まれるが、既にある制度・施設の中でも、せめて食事、文化、言語などに配慮が行われるよう、自治体などに求める必要があると主張していた¹⁰⁾。

同年には、医療法人同友会・共和病院によって、老人保健施設「ハーモニー共和」(大阪・生野区)が9月1日に開設されたことが報じられている。共和病院は1967年3月1日、職員全員が在日コリアンで、入院設備を備えた日本で初の病院として大阪市に設立された。17人の職員と32床の病室で始まった病院は、内科、外科、消化器科、神経内科、整形外科、放射線科、血液透析科など、数多くの診療科目をそろえた総合病院へと発展した。職員は、同胞医療と地域の住民のための医療、北朝鮮の医学発展と国際的な医学交流の拡大を目指して積極的に活動してきた。また、生活環境調査(飲酒、喫煙、食生活)や栄養調査、またシンナーが充満している環境の中で働く、サンダル・シューズ製造労働者の健康調査なども積極的に行い、具体的な予防と医療のための対策を立てるだけでなく、その調査結果を在日本朝鮮人医学協会(以下、医協)の学術シンポジウムや日本の医学会などで発表し、医学研究と朝・日医学交流にも大きく寄与したと朝鮮新報は評価していた¹¹⁾。

共和病院の老人保健施設ハーモニー共和の利用者や家族からは「言葉が通じ、朝鮮料理も出るので落ち着く」「家庭的な雰囲気が心地良い」「こんなに立派な施設なら安心して任せられる」など、喜びの声が寄せられた。医療法人同友会は、在日同胞社会でも高齢化が進む中、高まる同胞らの要望に応え、共和病院の老健施設の設置準備を進めてきた。「ハーモニー共和」では、リハ

10) 『朝鮮新報』1998年11月17日。

11) 『朝鮮新報』1997年3月11日。

ビリ、看護、介護を必要とする高齢者を対象に入所サービス（定員95人）、ショートステイ（定員5人）、デイケア（定員36人）の3種類のサービスを提供し、ケアワーカー28人と看護婦8人、医師、理学療法士、栄養士各1人、カウンセラー2人などが常時対応する。3カ月の入所サービスを受けている金性松さん（83）は、家族はいるが、入所するまで1人暮らしをしていた。体調をくずして7カ月ほど入院したこともあり、退院後は1人で食事の準備や入浴ができず、家族の勧めで入所した。「介護者はみな優しく、家族のようだ。施設内では朝鮮の歌が流れ、食堂でも朝鮮料理が出るので自然と気持ちが落ち着く。言葉も通じ、何より友達がたくさんできて嬉しい。」と金さんは話す。利用者の約8割が同胞で、生まれ育った故郷の思い出す話に花を咲かせることもしばしばだ。副施設長で療養科長の鄭富士枝さんは「病気がメインでない利用者の家庭・社会復帰のために、ここでの生活を楽しむことで精神的・肉体的に新しい力を盛り返せるようサービスの充実を図っている」と語る。とくに、日本の施設では、言葉がうまく通じなかったり、食事が合わなかったりすることも多い同胞高齢者特有の民族的な風習や習慣を考慮し、レクリエーションや食生活の面で民族的なものを多く取り入れている。また、地域の人を交えたイベントなども企画している。ケアワーカーの朴用浩さん（27、大阪朝高卒）は、常に利用者に生活を楽しんでもらうことを心がけている。「利用者には寝たきりだったり、近所付き合いがなかったりする人が多く、その過程で人と触れ合う楽しさを忘れてしまっている。楽しいと思うからこそ元気が出て、生き甲斐も感じるはずだ。施設での生活が利用者の大きな楽しみになるよう、常に利用者のニーズを把握し、ケアの改善に努めていきたい。」と話していた¹²⁾。

さらに、医療法人共和病院の居宅サービス事業所として京都伏見区に開設されたエルファ¹³⁾は、在日コリアン高齢者の憩いの場として「ハナマダン（韓

12) 『朝鮮新報』1998年10月2日。

13) エルファは韓国・朝鮮語でうれしい時、楽しい時に出る感嘆符。

国・朝鮮語で一つの庭の意味)」を提供しながら、主に高齢者に日帰りサービスや、介護が必要な高齢者へのホームヘルパー派遣サービスなどを行っている。当時（1999年）、京都府下には、こうした在日コリアンを対象にした介護事業所は一つだけだった¹⁴⁾。エルファはその後、総連の高齢者福祉事業の中心となる施設で、京都を基盤にしてウリ式介護を次々に拡大している。その内容については、3章で詳しく述べよう。

2000年、介護保険制度が実施されると、総連各本部・支部は、自治体に在日コリアン高齢者への配慮を求める要望書を提出したという記事が掲載された。要望書の内容は6項目で、在日コリアン高齢者が制度を十分に理解できるような広報の徹底、ケアプラン作成の際に意思疎通が保たれるような措置の実施、無年金の同胞や小額受給者への国の抜本的救済措置が取られるまでの間、保険料や利用料の軽減措置を実施、さらに、同胞高齢者や障害者を排除している国民年金制度の抜本的是正と救済措置の早期実現に関する日本政府への要請であった。また、無年金同胞に対する給付金を老齢福祉年金に準じて実施することなどの要望書を提出した¹⁵⁾。

在日コリアンが多く住んでいる近畿地域では、介護ビジネスに進出するコリアン商工人が増えていた。大阪の「グローバル」や「ハートフル東大阪」、要介護者の多くが地元同胞であった。「同胞のことは同胞が一番よく分かる」と、ケアプランの作成から同胞ヘルパー派遣まで携わることで2000年10月、大阪・平野区に、地域社会に根差したビジネスを掲げるケアステーション介護の森が開設された¹⁶⁾。

総連は、日本全国に地域のコミュニティの拠点として支部が存在している。その支部である総連姫路西支部は、同胞アリラン会（老人憩いの家）を開設した。老人憩いの家は、敷地15坪の総連姫路西支部、広畑東分会の1階を利

14) 『朝鮮新報』2001年4月2日。

15) 『朝鮮新報』2000年4月10日。

16) 『朝鮮新報』2000年11月11日。

用したものである。アラン会は1995年、交流を深め、地域社会の発展のために貢献し、意義ある人生を健康で明るく過ごすことを目的に発足した。また、旅行会や花見などを催し、交流を深めてきたが、日常的に1世らが集い話し合ったり、娯楽を楽しめたりする場所はなかった。開設の際には、補助金として姫路市から30万円と老人クラブ運営補助金の援助を受けている¹⁷⁾。

大阪府の西成、浪速の支部である同胞生活相談総合センターでは、1人暮らしの同胞高齢者のためにいきいき教室を開いていた。いきいき教室は、1人暮らしの高齢者が月に1回、1つの場所に集まり、健康や趣味について話し合うなど楽しい時間を過ごせるようにとセンターが企画したものであった。センターでは、場所の確保や運営について日本の行政に協力を要請し、準備を進めてきた。そして9月には、部落解放同盟青少年会館で第1回目を開き、16人の高齢者が参加した。教室では、西成区役所健康福祉サービス課職員の高齢者向けの軽いストレッチ体操などが紹介されたほか、朝鮮の民俗行事のビデオが上映された¹⁸⁾。

2001年1月10日の記事には、在日コリアンの視点（介護支援センター、ハートフル東大阪代表 申万洙）から、実施まで9カ月となった介護保険の問題点が指摘され、介護保険内容の理解問題、無年金者の問題、心のケアの必要性、閉鎖性などが挙げられていた。閉鎖性とは、在日コリアン高齢者自身の問題でもあり、伝統的に儒教の影響を受けていることに加え、長年にわたり異国で生活してきた経緯から、閉鎖的な側面があるようだ。高齢者の介護についても、親の面倒は、子の責任をうんぬんしながら、次世代の女性ら家族に任せきりにする傾向が根強くあることを批判した。さらに、この問題を解決するため介護保険制度を正しく理解し、利用を促進することと、今日の生活の基盤を築いてくれた高齢者たちが余生を有意義に過ごせるようにす

17) 『朝鮮新報』2000年7月5日。

18) 『朝鮮新報』2000年10月25日。

ることは、私たちの世代の責務であり、こうした社会の構築は、次世代の責務であると強調した¹⁹⁾。

さらにその記事では、2000年ころから始められた同胞生活相談総合センター「江戸川」の活動も伝えていた。このセンター運営の柱として掲げるのは、生活相談、文化活動、情報提供、行政との窓口、高齢者デイハウス運営の5つである。同胞に愛され、信頼される同胞のためのセンターであり、運営システムの完成度を高めるため、きめ細かいサポート体制の確立、業務の円滑な推進、同胞間のネットワーク網の確立などを目指していた。さらに、デイハウス「うりまだん」の運営にも、大きな力を入れ、カラオケ教室、パソコン体験教室、気功教室など、毎週、曜日を決めて催している。また毎月、誕生日を皆でお祝ったり、セミナーやイベントを催したりして、延べ800人以上の高齢者がこれまでに利用していると報じられた²⁰⁾。

また、総連は民団と同様に大阪府下においては、各地支部が持っている会館を使い高齢者の街かどデイハウスを運営していた。吹田市には別の運営組織として、民団と総連の二つの街かどデイハウスが存在していた。街かどデイハウス「吹田トンボマウル」（韓国・朝鮮語で同胞村の意味）は、大阪府吹田市の吹田朝鮮会館2階に開設され、総連吹田支部が施設の改装などを行い行政の認定を受けるために準備した。大阪府が施策し、吹田市が推進する街かどデイハウス事業に参加する形で発足したものである。大阪府と吹田市から合わせて年間約900万円の補助金が支給される。対象者は、吹田市と摂津市に居住する65歳以上の同胞で要介護の対象者とならない在日コリアン高齢者が、健康で心身ともに自立した生活を送れるよう手助けするための日帰り介護サービスを提供している²¹⁾。大阪府ではほかにも泉州北同胞生活相談総合センター、八尾・柏原センター事業がこの制度を利用して、それぞれの事務

19) 『朝鮮新報』2001年1月10日。

20) 『朝鮮新報』2001年1月26日。

21) 『朝鮮新報』2001年4月9日。

所を開放し、高齢者を対象にした街かどデイハウス事業を実施していた。

2002年7月の記事では、介護保険制度発足後2年の経過やその問題点について報じていた。その内容は、サービスを提供する人員や施設の整備の遅れ、低所得者への配慮不足など、制度の不備を指摘する内容で、同胞高齢者の場合はこれに加えて制度問題による無年金高齢者の存在をはじめ、固有の不安材料があると伝えた。また、今後の問題点として浮上している問題点を伝えていた。

一つ目の問題は、保険料未払いによる給付制限の対象者が後を絶たないことである。年金のない高齢者の場合、医療保険に上乘せられて介護保険料を納めることになる。未払いの場合、役所から督促状・納付書が郵送されてくるが、同胞高齢者の場合、果たして開封してそれらに対処できるかが問題であった。放置しているケースが多いという。介護サービスを受けていても、新たに要介護認定を申請する場合も保険料未納が判明した場合、第1号被保険者の保険料納入起算日（2000年10月）にさかのぼって納めないとサービスは受けられない。2年以上保険料を滞納すると本来は1割負担の介護サービス利用料が3割になる。介護保険料が未払いになると、いざサービスを受けようとしてもきつい縛りが待っているのである。

二つ目の問題は、同胞高齢者の財産管理能力の問題である。高齢者の財産管理として地域福祉権利擁護制度（民法の成年後見制度を補完するもの。認知症高齢者など自己決定能力の低下した人の福祉サービス）があり、高齢者の財産が保全される制度が確立されつつある。介護サービスを受けている独居の同胞高齢者が高額な財産の持ち主であることがわかった最近の事例では、幸い身内の方が最終的に管理することになったため大事には至らなかったが、管理方法を巡ってはさまざまな議論があった。介護支援専門員が利用者の財産を管理することについては論議されているところだが、いずれにしても公的な制度を利用するのが無難であろう。しかし、植民地支配の経験から行政に根強い不信を持つ同胞高齢者が公的な制度を安易に利用するとは思えない。

大阪府の調査では、施設の介護サービスについて不満を述べる同胞高齢者が多かった。現行（2002年）においても、同胞高齢者の介護サービスの利用率は日本人よりかなり低いとされている。介護保険制度が強制加入である以上、公平な利用をはかるためにも今後、同胞高齢者を対象にした多様な介護サービスを行う事業者が増えることが望まれる²²⁾。

2004年には、日朝首脳会談の影響により拉致問題をはじめとする日朝間の問題や核ミサイルといった北東アジア地域の平和や安全保障上の問題等について議論が行われた。特に、拉致問題により北朝鮮と総連に対する非難の聲が高まるなか、総連の第20回全体大会では福祉事業について次のように述べられていた。

まず前提として、長引く不況と拉致問題に端を発した民族的差別、同胞社会の高齢化などによって、同胞の生活が以前にも増して困難を極めている中で、同胞生活奉仕活動の重要性が増していることがある。そのために、地域に設けられた同胞生活相談総合センターを通じて結婚や就職、各種生活問題や法的問題に至るまで、誠実に対応し解決していくことが重要である。特に、介護事業所、デイハウスなど的高齢者福祉施設を支部、地域に設けることや同胞高齢者の年金差別是正のための運動を展開していくことが強く求められている²³⁾。さらに、同年の6月には、在日コリアン高齢者介護の質の向上を図るため、在日コリアン高齢者生活ネットワーク「ハナ」が設立された。

在日コリアン高齢者生活支援ネットワーク「ハナ」は、在日コリアンの高齢者介護や生活支援に携わる福祉施設職員、研究者らが介護ノウハウ、事業経験や知識、情報を共有することで生活支援の質の向上を図る目的で設立された全国で初めての組織で、事務局は京都市南区のNPO法人「京都コリアン生活センターエルファ」に置かれた。会員同士の交流会や研修会、施設訪

22) 『朝鮮新報』2002年7月3日。

23) 『朝鮮新報』2004年10月7日。

間、シンポジウムなどを実施するほか、会報も発行している。このネットワークの結成は、同胞高齢者支援活動を全国規模で展開する動きとして注目される。この総会では、共同代表にエルファの鄭禧淳理事長、四国学院大学社会福祉学部教員の金永子氏、社会福祉法人こころの家族の尹基理事長ら3人が選ばれた。

共同代表の鄭理事長は、「施設やヘルパーの数が増えている一方で、支援に関わっている人たちの情報を共有する場が少なく、これをどうにかしたいという思いがあった」と話していた。また、尹基・社会福祉法人「こころの家族」理事長は、「大阪府堺市に高齢者福祉施設、故郷の家を開設して15年目になる。日本社会では在日コリアン高齢者らが安心して余生を過ごせる施設がまだまだ少ない。コリアンとして生きるための文化を取り入れることがとても重要である。ネットワークで情報を共有することにより、より良い福祉文化の創造を目指したい。」と述べていた²⁴⁾。

介護事業所としては、NPO法人「アリランはんしん」（兵庫県西宮市）が2004年12月に開設された。その建物は、総連兵庫・西宮支部の一階を改修して建設された。施設には、オンドルが完備され、民謡が歌えるカラオケが設置されている。この開業記念式には、民団兵庫の代表が祝辞を述べ、「京都コリアン生活センターエルファ」の鄭理事長が記念講演を行った。名称には、すべての在日コリアンが訪れることのできる場を提供しようという思いから、朝鮮民族を象徴するアリランが用いられた。敷地も、西宮地域同胞の心のよりどころであった。阪神朝鮮初級学校（2001年3月、尼崎朝鮮初中級学校に統廃合）から「はんしん」の響きを受け継いでいた。民族教育を守り、支えてきた1世の恩に報い、同胞たちの新たな心のよりどころ、学校の生まれ変わりの存在にしようとの思いが込められている²⁵⁾。

24) 『朝鮮新報』2004年1月4日。

25) 『朝鮮新報』2004年12月25日。

2005年、総連は、民族教育事業と同胞生活奉仕、福祉活動の貴重な経験を積極的に一般化し、拡大していく方針を表明していた。その中で福祉事業に関して次のように述べられていた。

高齢社会となった日本では、老人介護問題が深刻な社会問題となっており、在日同胞社会のどの家庭でも両親の老後と介護問題が切迫した生活上の問題として浮上している。しかし、高齢の同胞たちは福祉面でも民族差別を受けており、日本の介護施設に入ったとしても言葉と風習、食生活と文化の違いにより孤独に過ごしている。私たちは、同胞社会が切実に望んでいる高齢同胞奉仕事業のために同胞高齢者のための施設を拡大し、全組織で高齢同胞のための福祉事業体系を確立する²⁶⁾。

2006年には、兵庫・西神戸地域で高齢同胞を支援しているNPO法人「コリアン生活センターイオ（韓国・朝鮮語で「繋ぐ」の意味）神戸」のデイサービス施設が開設された。デイサービスを行う県下の高齢福祉施設としては、2004年12月にオープンした「アリランはんしん」に続き2番目となる。100坪の敷地面積にオンドルと畳、健康・運動器具、ベッド、車椅子、2カ所の浴室、カラオケ、ビデオ装置などを整備した。すでに体験利用が行われ契約率は100%となった。そのうち半数が男性で、灘区や明石市の同胞だが、日本人の契約者もいる。イオ神戸という名称には、われわれを育ててくれた1世に感謝し、1世の同胞たちが築いた伝統と相互扶助の温かい同胞社会を継承していこうという思いが込められていると金理事長は語る²⁷⁾。

2007年には東京都足立区の東京朝鮮第4初中級学校でデイサービスセンター「朝日」が開設された。このデイサービスの特徴は、総連結成以来、初めて民族学校に開設された教育、福祉事業をする複合施設であることと、東京の総連支部の中で、都行政の許可申請を受け初めて介護保険が適用される高齢者福祉施設であることであつた²⁸⁾。さらに、大阪においては在日コリアンの

26) 『朝鮮新報』2005年9月27日。

27) 『朝鮮新報』2006年9月8日。

28) 『朝鮮新報』2007年4月20日。

福祉を考える学習会が開かれ介護保険、施設入所、老人医療、福祉給付金などをテーマにしていた。主催は、NPO法人「同胞生活センター」である。この学習会では、高齢者の実態調査を踏まえ、同胞高齢者が求める福祉サービスのあり方、支援者の役割について講演が行われた。特に、大阪市生野区A地区在住の高齢者（65歳以上）494人（有効回答、日本人221人、在日コリアン204人）を対象としたこの調査では、平均年齢、男女比での差はなかったものの、高血圧、脳卒中、心筋梗塞、糖尿病など生活習慣病の罹患率、抑うつ、転倒の割合及び「生きがいがいない」と答えた在日コリアン高齢者が、日本人高齢者に比べて多いことが判明し、また、就学年数、識字率、年金受給率や基本のおよび手段のADL（Activities of Daily Living, 日常生活動作）、QOL（Quality of Life, 生活の質）の各項目において、日本人のそれより有意に低い結果が出たことなどについて、講演の中で報告がなされた。また、福祉という制度を考えた場合、基本的には在日同胞が利用できない制度はないが、介護保険利用に際しては経済面の問題に加え、介護保険施設やデイサービスにおけるヘルパーが日本人であることから利用を抑制している可能性を示唆し、介護保険制度以外の高齢者福祉サービスに参加しにくい状況が横たわっていると指摘した。そして、民族の独自性を持たせた高齢者福祉サービス、介護保険サービスの必要性を講師は提言した²⁹⁾。

また、愛知県では愛知同胞福祉連絡会を発足させ、2カ月に1回ずつの定例会を始めた。NPO法人「コリアンネットあいち」事務局長の話によると、介護保険導入前、高齢者福祉といえば自立支援という観点よりも、特別養護老人ホームの建設という認識が強かった。焦る必要はない、どうせ遅いスタートなのだから、情報交換や学習会などできることからやろうと連絡会の方向づけがなされた。そして、福祉連絡会は、愛知朝鮮学校セミナー、介護教室などを企画したり、福祉有資格者連絡会の発足を呼びかけたり、あいちム

29) 『朝鮮新報』2007年10月29日。

ジゲ（韓国・朝鮮語で「虹」の意味）会の支援など、草の根的な活動をしてきた。NPO法人「コリアンネットあいち」の介護保険事業として始めたデイサービスセンター「いこいのマダン」も4年目を迎えている。「いこいのマダン」の開設において、最も苦心したことは人材確保である。経験者は誰一人としていなかった。さらに、在日同胞社会の福祉を考えるうえで大切なのは、民族性を重んじた福祉体系を作りであり、日本の制度を利用しながら在日コリアンのアイデンティティ、オリジナリティを日本の社会に発信し、理解と協力を得ていくことである。真の共生は何よりも朝鮮人として堂々と生きていくことである。そして、「コリアンネットあいち」では、「いこいのマダン」でのレクリエーションの紹介を含めた報告集を発行した³⁰⁾。

2008年には、高齢者介護における各地の取り組みが紹介された。さらに、高齢者の意識とニーズに関するアンケートの結果も載せられた。この調査は、日本各地の10代から80代284人（男性130人、女性154人）の同胞を対象とした朝鮮大学校短期学部によるもので2006年7月に行われた。「同胞による同胞のための高齢者福祉施設があったほうが望ましい」と回答したのは全体の89%に上った。また、「家族」「自身」が介護を必要とするようになったらどうするかとの設問に対して「同胞のための施設が近くにあればそれを利用する」がそれぞれ48%、39%でトップ、次いで「少し遠くでも同胞施設を利用する」がそれぞれ14%、15%で、「近くにある日本の施設を利用する」（それぞれ13%、14%）を上回った。「総連の福祉活動について」は「非常によいこと」との回答が73%で、福祉活動のニーズはよりいっそう深まっていることがうかがえる。現世代の回答と鑑みれば、少なくとも今後50年にわたり、その需要は高まり続けると考えることもできる³¹⁾。

その後、現在に至るまで総連の介護支援活動は、主に京都と兵庫、愛知な

30) 『朝鮮新報』2007年4月16日。

31) 『朝鮮新報』2008年2月18日。

どを中心に福祉事業を推進してきた。総連は地域の民族学校と連携し人材の育成や地域に求められた小規模の福祉事業（通所介護サービス事業）実績を積み重ねてきたのである。

第3節 ウリ式の介護の現状と課題

本節では、2節で紹介したウリ式の介護の現状と課題を明らかにするため、総連の高齢福祉事業の先駆的なモデルとも言えるエルファの福祉事業を紹介し、さらに、エルファが活動している京都地域における「モア（more）ネット」の活動を民族介護モデルとして紹介し、ウリ式介護ないし民族介護の現状と課題を検討しよう。

京都コリアン生活センターエルファは、在日コリアンをはじめとする外国籍住民と地域住民のためのボランティア活動と事業を行い、京都府民として地域社会に貢献することを目的として、2001年3月28日に京都市南区に開設された。その前身であるエルファは1998年、医療法人居宅サービス事業所として伏見区に開設された。多くの在日コリアンに充実した専門的な福祉サービスを提供することを目的としたエルファは、憩いの場としての「ハナマダン」を提供しながら、主に同胞高齢者に日帰りサービスや、介護が必要な同胞高齢者にホームヘルパーを派遣するなどのサービスを実施していた。

2000年4月からスタートした介護保険制度を目前にし、1999年11月に京都府から介護保険の準備指定を受けた居宅サービス事業所エルファは、ホームヘルパー派遣の準備を着々と進めていた。また、月1回の勉強会では、「不安と孤独を誇りとやりがいに変える」をモットーに、同胞ヘルパーの役割、家事介護・身体介護について、同胞高齢者の特性などのテーマを取り上げてきた³²⁾。

介護保険制度実施から5カ月が過ぎた2000年9月、エルファでは、ヘルパー

32) 『朝鮮新報』2000年3月10日。

養成講座を8月から毎週水曜日に開かれていた。主催は、居宅サービス事業所のエルファと社会福祉法人くらしのハーモニーの共催であった。開校式では、エルファの管理責任者鄭禧淳氏が在日朝鮮人高齢者の歴史と現状について講演し、その後は、日本人専門家、資格保持者らが講師として登場し、サービス提供の基本視点や職業倫理、リハビリテーション医療の基礎知識、在宅介護の基礎知識や家事援助の方法、基本介護技術などが学ばれた。そして最後には同胞専門家が、「在日要介護高齢者の現状と課題」と題して講演を行った³³⁾。

しかし、当初は利用者が伸びなかった。府下の総連支部に1万枚のチラシを配ったり、個別訪問したりし、対象者の掘り起こしに努めた。136人を訪ねたが、介護保険に対する認知は低かった。植民地支配で苦渋を味わった1世の行政サービスに対する不信は根強いものであった。同時に、同胞社会の関心を喚起しようと、在日同胞と介護保険などをテーマに40回以上講演を行っていた³⁴⁾。

エルファが進める介護サービスの柱は、デイサービス（通所介護事業）とホームヘルパー派遣事業の2つであった。エルファに登録している42人の同胞ヘルパーたちが事業を支えていた。さらに、同胞高齢者の特性に合わせたウリ式デイサービスのあり方についても研究を重ねてきた。行われてきた勉強会では、同胞ヘルパーの役割、同胞高齢者の特性などのテーマを取り上げ、それぞれが経験した介護の体験も話し合いながら、討論を重ねた。そこで導き出した、ウリ式デイサービスに必要な5要素は「ウリ友達・ウリ食べ物・ウリ遊び・ウリ環境・ウリ歌」でありこれに基づいて、同胞独自のデイハウスのプログラムがつくられた。例えば、体操の歌として流れるエルファタリョン（打令：李氏朝鮮に成立した民族芸能であるパンソリのジャンルの一つである）は、スタッフが作詞作曲し歌っていた。さらに、朝鮮料理や朝鮮式

33) 『朝鮮新報』2001年4月18日。

34) 『朝鮮新報』2001年10月15日。

の遊び、朝鮮風の飾り、朝鮮語での体操など、同胞高齢者のニーズに合ったサービスが工夫され、それが利用者の増加につながっていた。

高齢化した1世は日本語が不自由で、母語として身につけた朝鮮語しか話せない人も多い。また、食生活をはじめとする生活習慣も日本人とは異なる。加えて、無年金状態に置かれた同胞の保険料をどう捻出するか、という問題もあった。つまり、介護サービスを充実させるためには、同胞高齢者の歴史と現状を踏まえた対応が必要だったのである。朝鮮語を話せ、民族の風習に明るく、朝鮮の料理を作れる、そんな同胞高齢者の現状に精通した人材を作ることを目標としていた³⁵⁾。

2001年には、エルファが毎日介護賞を受賞した。介護賞を受賞したのは、福祉の目が届きにくい同胞1世に故郷の言葉や文化を取り入れた介護サービスを実施した点にあったが、日本人移民の介護をはじめ、今後世界各地で起きるであろう同様の問題にも応用できると評価されたのであった³⁶⁾。

エルファは、2002年、宇治市・ウトロ地域に同胞高齢者向けのデイサービス施設「ハナマダン南京都」を開設した。ウトロ地域は、在日コリアンの密集地域で日本の侵略戦争遂行のための飛行場建設に駆り出された同胞が、解放後もそのまま住むようになった地域として知られているが、2001年11月の最高裁判所の上告棄却決定により住民全員の退去判決が確定された。同胞高齢者たちはいつ住まいを奪われるかわからない危機にさらされていた。ウトロに住む68世帯中、36世帯が高齢者世帯で、12世帯が独居老人単身世帯である³⁷⁾。

2003年には、NPO法人「京都コリアン生活センターエルファ」の3号店として、「ハナマダン洛北」がオープンした。定員は15人で火、木、土曜日の週3回活動を行っている。職員は6人で高齢者の送迎や入浴サービス、朝

35) 『朝鮮新報』2001年8月6日。

36) 『朝鮮新報』2001年10月15日。

37) 『朝鮮新報』2002年6月21日。

鮮料理の食事、ストレッチ体操や朝鮮の歌、作業療法などのレクリエーションを行う。エルファ設立から10年を迎えた2010年には、京都の北区小松原にも「ハナマダン洛北」を開設し、サービスの範囲を拡大した。

エルファは、民族による介護を実践するため、その人材育成にも力を入れていた。「同胞のことは同胞が一番よく分かる」という発想から、同民族の介護人材を育成していた。前述のように、通所介護事業における訪問介護員（ホームヘルパー）育成教育と民族教育を受けていた人を採用している。その民族福祉教育を担っていたのが、朝鮮大学である。

朝鮮大学は、在日コリアン向けの民族学校として位置づけられ、2003年に創設された朝鮮大学の短期学部は、在日コリアン高齢化社会を取り巻く環境の変化に即して、生活科学科に福祉コースを新たに導入した。そのコースでは、民族同胞の高齢化が進む現状に対応し、専門知識と技術を有する福祉専門家を養成することを目的としていた。介護福祉士をはじめとする福祉専門家の養成専門学校は日本にもたくさんあり、資格取得者も増えているが、在日コリアン民族についてよく知り、同胞高齢者を心から理解し、活動している福祉専門家は多くない。このような事情を考慮し、朝鮮大学校では短期学部の生活科学科に福祉コースを導入したのである³⁸⁾。なお、NPO法人京都コリアン生活センターエルファの介護サービス事業による現在の実績は表1に示される。

表1 NPO法人京都コリアン生活センターエルファの事業内容

サービス	介護サービス事業所	職員	対象者	実施日時間
訪問介護	訪問介護事業所エルファ	28	82	毎(月～土)
居宅介護	居宅介護支援事業所エルファ	2	73	毎(月～土)
通所介護	ハナマダン東九条	14	60	毎(月～土)
	ハナマダン南京都	4	13	火・木・金
	ハナマダン洛北	10	41	毎(月～土)
	ハナマダン洛西	5	29	毎(月～土)

出所:エルファ2011年度事業報告書(https://canpan.info/index_view.do)の一部抜粋

38) 『朝鮮新報』2004年12月12日。

現在のエルファは、多くの団体によって人権研修の場として利用されている。具体的には、民族学校（朝鮮学校）の生徒らによる慰問、大学の研究者、日本学校の教員などの研修がほとんどである。さらに、韓国からは、宗教者、歌手、学生などが韓日の国際交流の一環として訪問している。ところが、在日コリアン（在日韓国・朝鮮人）という名称には、用語自体に分断体制が反映されており、政治的体制の次元で区分しようとする傾向がある。民団と総連の介護支援活動を広報する民団新聞と朝鮮新報を見ると、エルファの活動については民団新聞には記事化されない傾向があり、また、朝鮮新報には故郷の家の活動は見あたらないのである。すなわち、目に見えない思想の区別により、在日コリアン高齢者の介護現場は二分化されてきたのは否定できない。しかし、福祉の対象者である高齢者と高齢者を支えている福祉現場の人たちにとってそのような区別は無意味であるが、エルファには韓国政府からの支援が届かないのである。

しかし、その区別を乗り越える動きがある。国際都市、京都には、在住する外国人高齢者や障害者の生活支援や人権擁護を目的としたネットワーク「京都モア（more）ネット」が2006年に立ち上がった。設立の集いは、京都市中京区のハートピア京都で行われ、総連京都府本部の金学福委員長、民団京都府地方本部の金有作団長をはじめ、200余人が参加した。集いでは8人の呼びかけ人が紹介され、設立の経過報告、共同代表と運営委員の選出と採択などが行われた。総連と民団の各種団体および個人が共に外国人の福祉に関わる同ネットワークの設立は、都道府県単位では全国初となる。

京都府では、2005年より在日コリアン各団体と、福祉事業を展開するNPO法人、日本人、京都市行政とで、外国人高齢者、障害者のための無年金問題、言葉の問題等の解決に向けて、また平等かつ外国人の現状に即した行政サービスが円滑に受けられるよう、さらに、多文化共生社会実現促進のため、幾度も討議が重ねられた。その結果、福祉、保健、医療などの相談員の育成と支援を主な活動目的とした事業を共に協働し展開していくことを確認した。

この事業をより迅速に、より広範に展開できるように作られたネットワークが「京都モア（more）ネット」なのである³⁹⁾。

「京都モア（more）ネット」は、京都在住の外国人、とりわけ障害者や高齢者に情報が行き届かないために福祉サービスを受けられていない現状を踏まえ、孤立してしまっている外国人に対して、訪問による相談支援や見守り支援を行っている。そして、外国人福祉委員と地域の民生児童委員、老人福祉委員など、住民の方々とのつながりを作りつつ、地域で支えられる体制を構築し、地域福祉力を育てることを目的としている。

民生委員については、筆者も別稿で指摘したように、国籍条件により選挙権を持たない在日コリアンは選ばれる資格がない⁴⁰⁾。その問題はいまだに解決されてはいないのだが、外国人福祉委員の活動により、在日コリアン高齢者への介護支援がより可能になることを期待したい。もちろん、資格の問題のみならず、養成課程の教育内容を充実することが継続的な運営にもつながるであろう。外国人福祉委員養成講座の内容は表2のとおりである。

表2 外国人福祉委員養成講座

	講座内容
外国人福祉委員	在日外国人に対する福祉のありかたとモアネットの設立過程 在日外国人の社会保障の歴史、今後の趨勢と課題 外国人福祉委員の必要性和具体的な活動内容について インクルーシブコミュニティと多文化共生社会 高齢者に対する理解～高齢者の尊厳と生きがい 障害者に対する生活支援の理解 相談支援活動の心構えについて 今後の多文化共生社会のあり方と求められるもの

出所：<http://www.kyoto-more.net/hosyu.htm> (2011. 10. 30 参照), 筆者作成

39) 『朝鮮新報』2006年3月23日。

40) 趙文基「在日コリアン高齢者の介護問題：二つの社会調査にもとづいて」『桃山学院大学社会学論集』第43巻第1号、桃山学院大学総合研究所、2009、62頁。

外国人福祉委員には、「京都モア（more）ネット」が主管する「外国人福祉委員養成講座」をすべて履修した人に任命される。「外国人福祉委員養成講座」は外国人の社会的・歴史的背景を深く理解するとともに、対象者に対する訪問・傾聴・生活支援の在り方やその心構えを認識することを基本的課題して行っている。対象となる外国人高齢者・障害者の定期的な見守り・安否確認・傾聴活動や対象者の生活状態を把握、孤立を防ぎ適切な生活支援を行い、今後起こりうる問題などを未然に防ぐための提案活動である。2011年、現在約100人余りの外国人福祉委員が登録され活動している。

おわりに

筆者は、在日コリアン民族団体による同民族の高齢者への介護支援活動を研究してきた。本稿では、介護保険制度実施以来の総連の介護支援活動について検討を行い、介護支援活動の歴史的展開を探り、現状と課題を把握した。

まず、その歴史的展開の一端を、海外公民として活動してきた総連に焦点を合わせて紹介した。また、総連は、民族性を守り、生活と権利を擁護する運動の一環として高齢者への介護支援活動を拡大してきた。すなわち、民族学校（朝鮮学校）との連携を強め、民族教育を受けてきた介護人材を積極的に採用し、介護現場で活動させてきたのである。その中でも筆者は、京都におけるエルファの活動に注目した。エルファのウリ式デイサービスは、在日コリアン高齢者が介護保険を利用するにあたっての問題である言葉の壁、文化の差異を解決するため、ウリ式の介護の5要素を取り入れていた。そのウリ式の介護（ウリ友達・ウリ食べ物・ウリ遊び・ウリ環境・ウリ歌）は、在日コリアン高齢者の介護による不安と孤独を誇りとやりがいいに変えるモットーとなっていた。

こうして本稿は、総連の在日コリアン高齢者への介護支援活動における、民族教育と福祉事業を強調した介護支援活動の可能性を示すとともに、在日コリアンの高齢者の介護現場が政治的体制の次元により二分化される傾向を

克服する必要性を指摘したのである。

参考文献

- 川村千鶴子 『多民国家日本』と多文化共生論～多文化都市・新宿の深層』明石書店, 2008。
- 金亨洙 「歴史的視座から見る「在日」の呼称問題」東北大学『国際文化研究』16, 57-70, 2010。
- 金賛汀 『朝鮮総連』新潮社, 2004。
- 京都モアネット (<http://www.kyoto-more.net/index.htm>) 2011. 10. 30 参照。
- 国際高麗学会日本支部 『在日コリアン辞典』明石書店, 2010。
- 在日本朝鮮人総連連合会 (<http://www.chongryon.com/>) 2011. 11. 10 参照。
- 在日コリアン高齢者生活ネットワークハナ 「創立総会報告書」在日コリアン高齢者生活ネットワークハナ事務局, 2004。
- 在日コリアン高齢者生活ネットワークハナ 「シンポジウム報告書」在日コリアン高齢者生活ネットワークハナ事務局, 2006。
- 在日コリアン高齢者生活ネットワークハナ 「研修会 報告集」在日コリアン高齢者生活ネットワークハナ事務局, 2008。
- ソニ・リャン 『コリアン・ディアスポラー在日朝鮮人とアイデンティティ』明石書店, 2005。
- 松平 功 「日韓併合から 100 年を経過して：在日コリアン問題の課題と展望」『桃山学院大学キリスト教論集』第 46 号, 桃山学院大学総合研究所, 2011。
- 朝鮮新報 (<http://jp.korea-np.co.jp/>) 2011. 10. 30 参照。
- 趙文基 「在日コリアン高齢者への介護支援活動－その歴史的展開と現在の課題－」『桃山学院大学社会学論集』第 45 卷第 1 号, 桃山学院大学総合研究所, 2011。
- NPO 法人京都コリアン生活センターエルファ (<http://www.lfa-kyoto.org>) 2011. 10. 30 参照
- NPO 法人神戸定住外国人支援センター 『在日マイノリティ高齢者生活権～主として在日コリアン高齢者の事態から考える』新幹社, 2005。
- 박용구 「제일코리안의 문화적 갈등과 문화하는 정체성」한국일어일문학회, 2008。
- 진희관 「북한과 조총련의 관계 변화 및 민단-조총련 관계개선방안모색」평화문

제연구소, 2003。

지충남 「재일한인 사회단체 네트워크연구: 민단, 조총련, 재일한인회를 중심으로」
한국사회지역학회, 2008。

Care Support Activities for Elderly Koreans in Japan: The Historical Development and Present Challenges (2)

Moun-Gi CHO

This paper explores the historical development of elderly care focusing on the activities of the Federation of Korean Residents in Japan (CHONGRYON). How has the ethnic Korean elderly care system developed in Japan? CHONGRYON's data of social welfare facilities for the elderly enable us to understand care support activities and the circumstances for this minority elderly group in Japan. I also surveyed this organization and qualitatively analyzed the publications (1998–2010) of their social movement for the support of elderly care. My analyses show the historical development and recent challenges in providing and improving elderly care support for Koreans in Japan. This research adds to studies on the state of elderly care policy in an aging society, suggesting the importance of *urisik* care which is the care system respecting ethnic qualities of elderly Koreans in Japan.

Keywords : elderly Koreans in Japan, care support,
long-term care insurance system,
Federation of Korean Residents in Japan (Chongryon),
Korean style elderly care